

2016年1月12日 全6頁

期待以上の雇用増も、賃金上昇は一服

2015年12月米雇用統計：雇用増加ペースは前月差+29.2万人に加速

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2015年12月の非農業部門雇用者数は前月差+29.2万人の増加となり、市場予想を大幅に上回る改善となった。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均値は+28.4万人と2015年1月以来の高さとなり、労働市場は力強い改善が続いている。
- 12月の失業率は5.0%と前月から横ばいとなった。就業者数が前月差+48.5万人と大幅に増加したが、失業者数が同▲2.0万人の減少に留まる一方で、非労働力人口が同▲27.7万人と大幅に減少しており、非労働力人口の就業が進んだ。就業率、労働参加率は前月から上昇しており、ヘッドライン以上に良い内容と評価できる。
- 民間部門の平均時給は前月から横ばいとなり、市場予想を下回った。前年比で見た時給変化率は+2.5%と、前月の+2.3%から上昇幅が拡大しているが、これは賃金上昇が鈍化した前年の裏の影響であり、賃金については期待外れの結果となった。
- 足下で製造業を中心とした企業の景況感が悪化している点は懸念材料であるが、労働市場の中心はサービス部門であり、個人消費などの内需の拡大を背景に底堅い改善が続くだろう。ただし、2016年に入ってから世界的な株価の下落が、マインドの悪化などを通じて実体経済を下押しする可能性には注意が必要である。株価下落が原因となって労働市場の改善や景気が腰折れする可能性は低いと考えられるが、短期的に雇用の伸びが鈍化する可能性があるだろう。

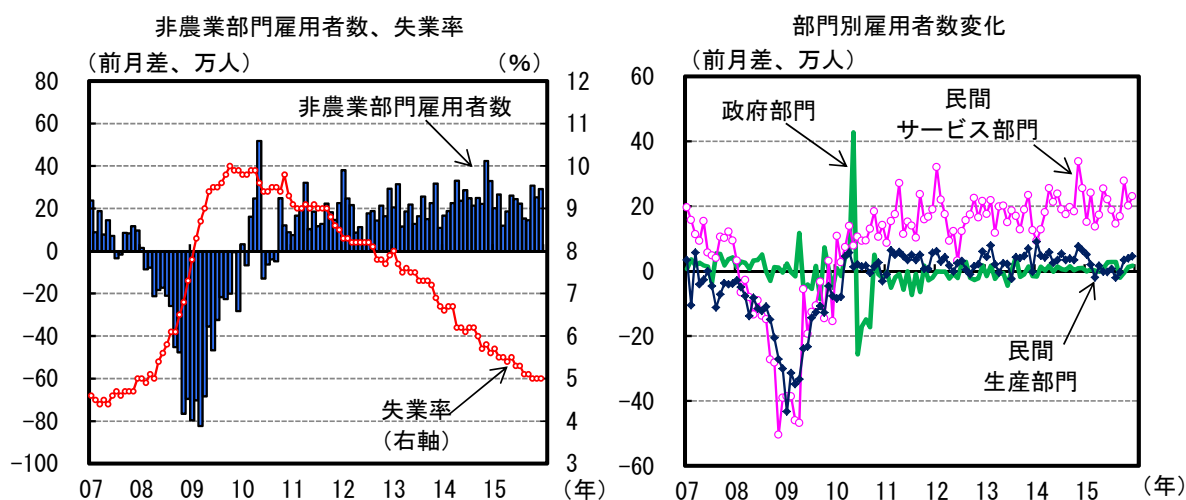
非農業部門雇用者数は市場予想から大きく上振れ

2015年12月の非農業部門雇用者数は前月差+29.2万人の増加となり、市場予想（Bloomberg調査：同+20.0万人）を大幅に上回る改善となった。また、過去分についても10月（同+29.8万人→同+30.7万人）、11月（同+21.1万人→同+25.2万人）とも上方修正され、2ヵ月合計で+5.0万人の上方修正となったことも併せて考えれば、期待を大きく上回る良好な結果であったと言える。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均値は+28.4万人と2015年1月以来の高さとなり、労働市場は力強い改善が続いている。

幅広い業種で雇用者数は増加

雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門は前月差+27.5万人となった。生産部門、サービス部門の双方で増加幅が前月から拡大したことに加え、前月から雇用者数が増加した業種の割合を示す雇用DIも64.4%と3ヵ月連続で上昇しており、幅広い業種で雇用者数の増加が見られた。また、政府部門の雇用者数も連邦政府、州政府、地方政府の全てで前月から増加し、前月差+1.7万人と、2ヵ月連続で増加した。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

生産部門の雇用者数は前月差+4.5万人と3ヵ月連続で増加した。暖冬が建設活動の追い風となったとみられ¹、住宅建設関連を中心に建設業の雇用者が増加（同+4.5万人）したことが生産部門全体の雇用者数を押し上げた。また、製造業の雇用者数は同+0.8万人と3ヵ月連続で増加した。機械（同▲0.63万人）、一次金属（同▲0.28万人）、自動車・同部品（同▲0.24万人）などの減少により、耐久財製造業は6ヵ月連続の減少と振るわない結果であった。一方、食品（同+0.35万人）、プラスチック・ゴム製品（同+0.33万人）、化学（同+0.25万人）を中心に

¹ 米国海洋大気庁のデータによれば、2015年12月の米国（除くアラスカ・ハワイ）の平均気温は華氏38.64°となり、12月としては1895年以降で過去最高を記録した。

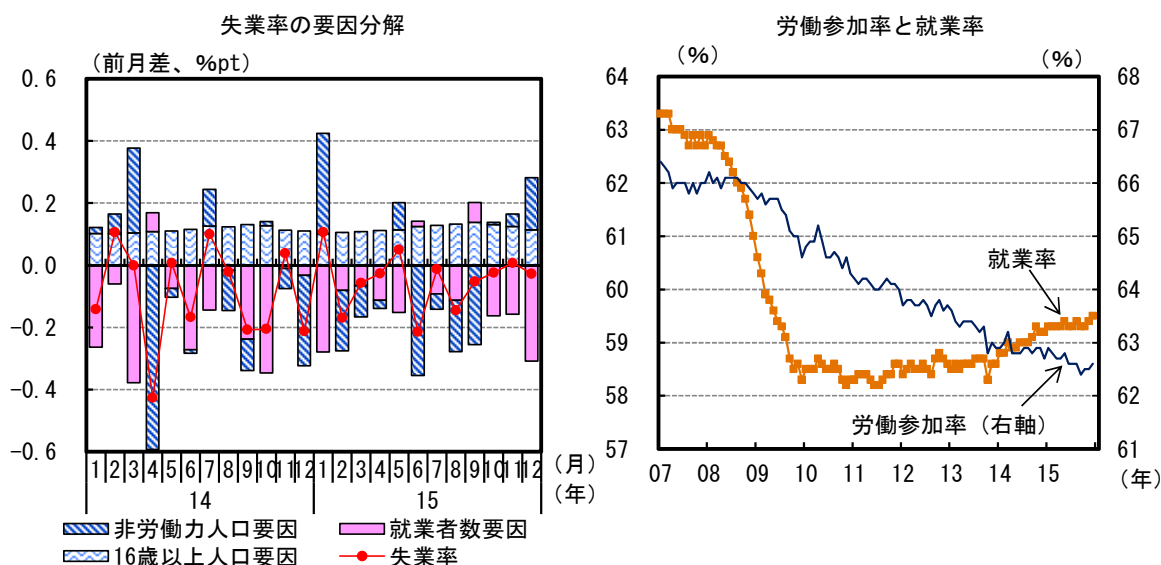
非耐久財製造業の雇用者数が3ヵ月連続の増加となったことが製造業全体を押し上げた。12月のISM製造業景況感指数、およびその内訳項目である雇用DIは、基準となる50を下回ったが、企業マインドほどには雇用の実勢は悪化していない。他方で、鉱業・林業の雇用者数は同▲0.8万人と12ヵ月連続の減少となった。減少幅は前月からわずかに縮小したものの、原油価格の下落が続く中、引き続き雇用削減の動きに歯止めがかかる兆しは見られていない。

サービス部門の雇用者数は前月差+23.0万人となった。主に押し上げに寄与したのは専門・企業向けサービス（同+7.3万人）、教育・医療（同+5.9万人）であり、増加幅はいずれも前月から拡大した。専門・企業向けサービスについては、前月減少していた人材派遣サービスが同+3.44万人と大幅な増加に転じたことが押し上げ要因となった。他の業種でも、レジャー・娯楽（同+2.9万人）、運輸（同+2.31万人）、情報（同+1.6万人）小売（同+0.43万人）など、幅広い業種で雇用者数が増加している。ただし、個人消費関連のレジャー・娯楽、小売では増加幅が前月から縮小した。衣料品小売および百貨店では雇用者数が減少しており、暖冬による季節衣料の販売不振が響いた可能性があるが、個人消費の減速が懸念される結果と言える。

失業率は前月から横ばいだが、内容は良い

12月の失業率は5.0%と前月から横ばいとなり、市場予想通りとなった。内訳を見ると、就業者数が前月差+48.5万人と大幅に増加したが、失業者数は同▲2.0万人の減少に留まった。他方で、非労働力人口が同▲27.7万人と大幅に減少しており、非労働力人口の就業が進んだことを示す結果となった。就業率は59.5%と前月から+0.1%pt上昇、労働参加率も62.6%と前月から+0.1%pt上昇しており、ヘッドライン以上に良い内容と評価できる。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

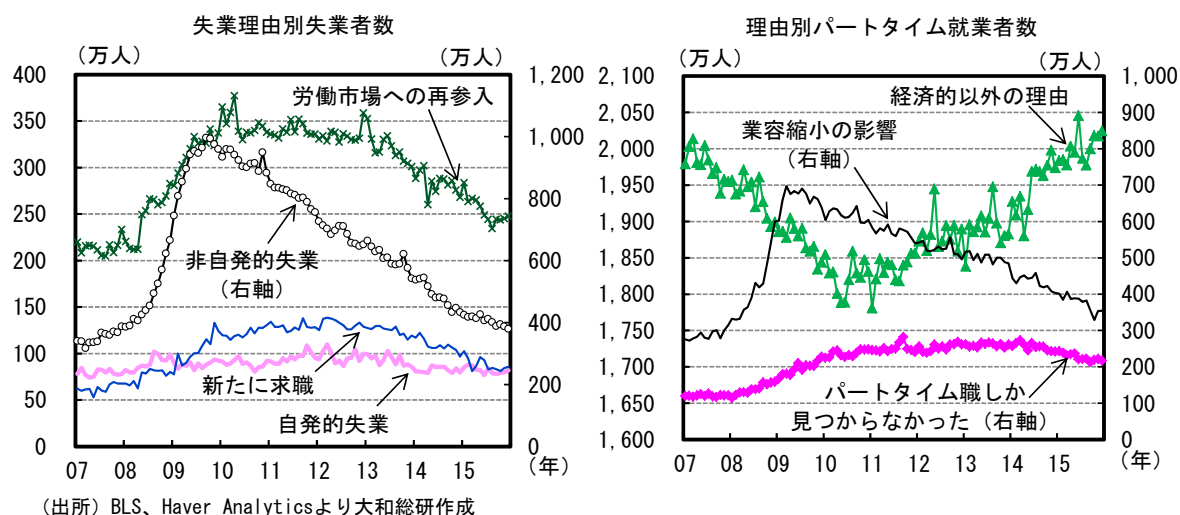
労働市場の質も総じて改善

失業者数の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」が前月差▲7.7万人と2ヵ月連続で減少した。一方で、「自発的失業」（同+2.1万人）が3ヵ月連続で増加し、「労働市場への再参入」（同+2.7万人）と「新たに求職」（同+1.1万人）は、いずれも2ヵ月連続で増加して、労働移動が活発化する兆しが見られている。賃金に先行する、失業者に占める自発的失業者の割合は10.3%となり、3ヵ月連続で上昇した。

また、失業期間別では、5週未満の失業者数が前月差▲0.7万人減少、5週～14週の失業者が同▲6.1万人減少、15週～26週の失業者が同▲3.5万人の減少となる一方で、27週以上の長期失業者数は同+3.1万人増加した。失業者に占める長期失業者の割合は前月から+0.6%pt 上昇しており、失業期間が長い失業者ほど再就職が出来ず、二極化が進んだと解釈できる。ただし、失業期間の平均値、中央値はいずれも前月から短くなっており、全体として見れば状況が悪化しているわけではない。

経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、前月差▲6.3万人と2ヵ月ぶりに減少し602.2万人となった。「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同+1.2万人増加したが、「パートタイム職しか見つからなかった」ことによるパートタイム就業者が同▲4.9万人減少したことが全体を押し下げた。なお、経済的理由によるパートタイム労働者などを失業者に含めた、広義の失業率（U-6）は9.9%と前月と変わらなかった。

図表3：失業理由別失業者数、理由別パートタイム就業者数



賃金上昇は一服

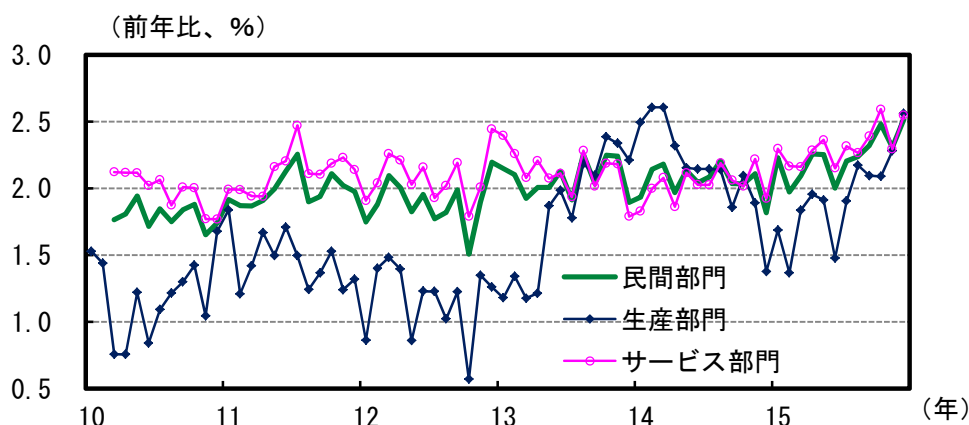
民間部門の平均時給は前月から横ばいとなり、市場予想（Bloomberg 調査：+0.2%）を下回った²。雇用者数が市場予想を上回る大幅な増加となったのとは対照的に、賃金については期待

² 厳密には12月の民間部門平均時給は25.24ドルであり、前月の25.25ドルから1セント低下している。時給が前月から低下したのは2014年12月以来1年ぶり。

外れの結果であった。前年比で見た時給変化率は+2.5%と、前月の+2.3%から上昇幅が拡大しているが、これは賃金上昇が鈍化した前年の裏の影響であり、賃金上昇が加速しているとは言えない。

賃金動向を業種別に見ると、生産部門の時給は前月比▲0.1%と3ヵ月ぶりに減少し、サービス部門も前月から横ばいと、いずれも振るわない結果となった。生産部門は内訳を見ても、鉱業・林業（同▲1.4%）、建設業（同▲0.1%）、製造業（同▲0.0%）がそろって前月から賃金が低下している。また、サービス部門では、小売（同+0.3%）、金融（同+0.3%）、レジャー・娯楽（同+0.3%）、情報（同+0.2%）などでは賃金上昇が見られたが、前月大幅に増加していた公益の反動減（同▲0.9%）と、専門・企業向けサービス（同▲0.4%）の低下が全体を押し下げる要因となった。

図表 4：民間部門の時給の推移



(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

労働市場は改善が続く見込みだが、短期的には減速に注意

12月の雇用統計では雇用者数が想定以上の大幅増となり、労働市場の底堅さを再認識させる結果であった。労働参加率がわずかながら上昇したことや、経済的理由によるパートタイム労働者の減少など、労働市場の質の面で改善が見られた点についてもポジティブに評価できる。ただし、賃金については伸び悩み、やや物足りない結果となった。

労働市場は、先行きについても緩やかな改善基調が続くとみられる。足下で製造業を中心とした企業の景況感が悪化している点は懸念材料であるが、労働市場の中心はあくまでサービス部門であり、個人消費などの内需の拡大を背景に底堅い改善が続くだろう。今回の雇用統計では賃金上昇に停滞が見られたが、労働需給がひっ迫する中、賃金上昇率も緩やかに高まっていく見通しである。ただし、2016年に入ってから世界的な株価の下落が、マインドの悪化などを通じて実体経済を下押しする可能性には注意が必要である。2015年半ばに世界的に金融市場が混乱した際には、雇用の伸びが一時的に鈍化し、景気減速に対する懸念が高まった。株価下落が原因となって労働市場の改善や景気が腰折れする可能性は低いと考えられるが、短期的に雇用の伸びが鈍化する可能性があるだろう。

なお、今回の雇用統計の結果は、2015年12月FOMC（連邦公開市場委員会）で決定された利上げの影響をほとんど受けていないため、FOMCメンバーが景気やインフレ率、政策金利などの見通しを従来の見方から変更するほどのインパクトはないだろう。賃金が伸び悩んだ点については追加利上げを先送りする要因となり得るが、次回の金融政策変更を検討するに際しては、12月に行われた利上げが経済に与える影響を検討する必要がある、1月以降の経済統計がより重視されるとみられる。2016年1月26～27日のFOMCまでに得られる利上げ以降の経済統計は非常に限られており、1月の会合での政策変更の可能性は非常に低い。